



トモニホールディングス株式会社

2023年5月24日

より高い価値を より速く より広く とともに

— 2023年3月期決算説明会及び経営計画説明会資料 —

(証券コード:8600)

トモニホールディングス株式会社
代表取締役社長兼CEO 中村 武

目 次

1 トモニホールディングスについて

2 トモニホールディングスの特徴について

3 トモニホールディングスの強みについて

4 2023年3月期決算の概要について

5 第5次経営計画の概要等について

本説明資料における徳島大正銀行の計数につきましては、各項目の適正な期間比較を行う観点から、下記の基準に則り算出した計数を記載しております。また、単体合算ベースの計数につきましては、下記の基準に則り算出した徳島大正銀行単体の計数と香川銀行単体の計数を単純合算して記載しております。なお、連結ベースの計数につきましては、当社連結の計数を記載しております。

- ・2019年度(末)以前の計数
旧徳島銀行単体及び旧大正銀行単体の計数を単純合算
- ・2020年度(末)以降の計数
徳島大正銀行単体の計数

1-1. トモニホールディングス プロフィール

商 号	トモニホールディングス株式会社 (英文表示: TOMONY Holdings, Inc.)
所 在 地	香川県高松市
設 立	2010年(平成22年)4月1日
主 な 子 会 社	徳島大正銀行・香川銀行
資 本 金	250億円
預 金 等	4兆1,468億円
貸 出 金	3兆3,953億円
従 業 員 数	2,237人
上 場 市 場	東京証券取引所プライム市場(証券コード:8600)
長 期 発 行 体 格	A(JCR「2022年7月26日にA-から引上げ」)



(2023年3月末現在)

1-2. トモニホールディングス 経営理念

お客さま第一主義

お客さま第一主義の経営を徹底し、それぞれのお客さまのニーズに応じた最良の金融サービスを提供します。

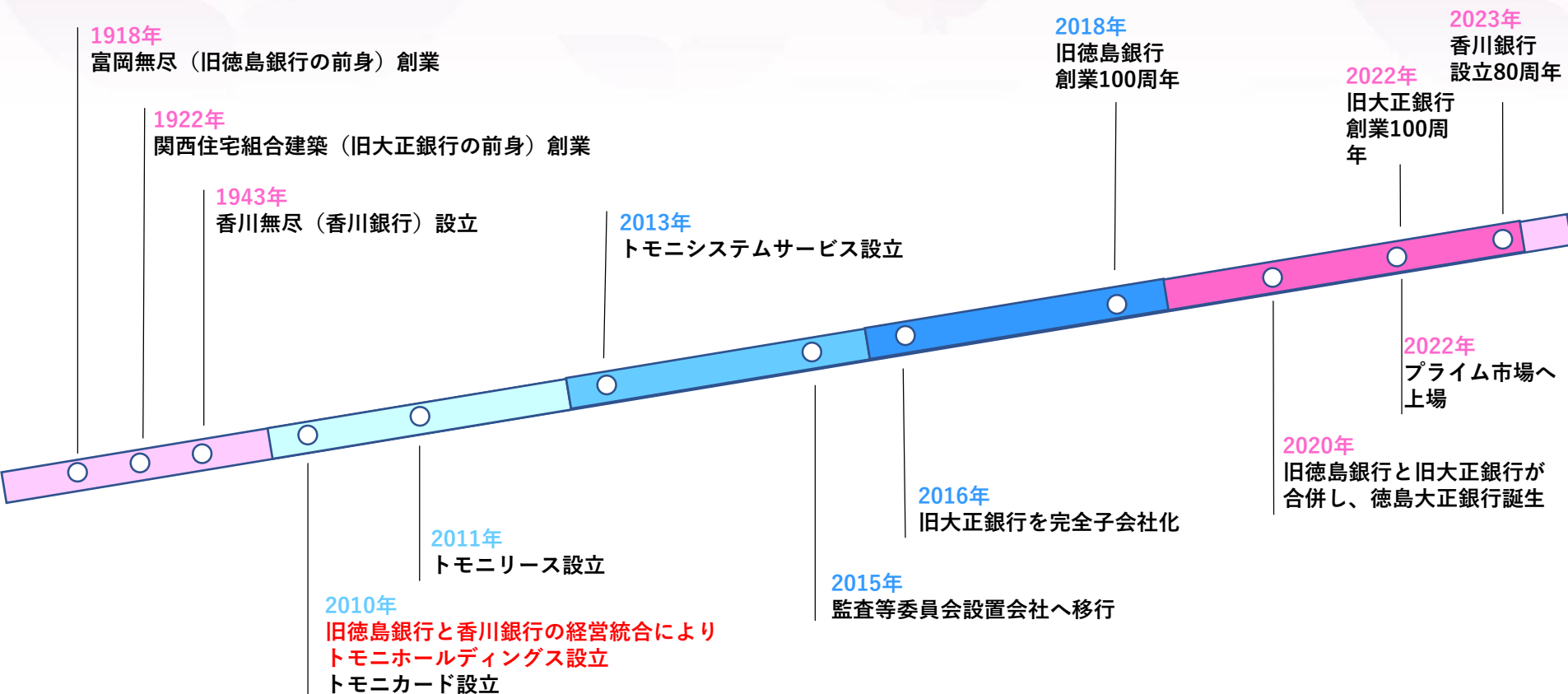
**お客さまとともに
成長**

地域において持続的安定的な金融仲介機能を発揮し、地域のお客さまとともに成長し続けます。

信頼と安心の経営

グループとしてより強固な経営基盤を構築し、お客さまから信頼され安心して末長くお付き合いいただく存在になります。

1-3. トモニホールディングス これまでの歩み



トモニホールディングス
経営計画

第1次経営計画
2010年4月～2013年3月
信頼される
金融グループ

第2次経営計画
2013年4月～2016年3月
存在感のある
金融グループ

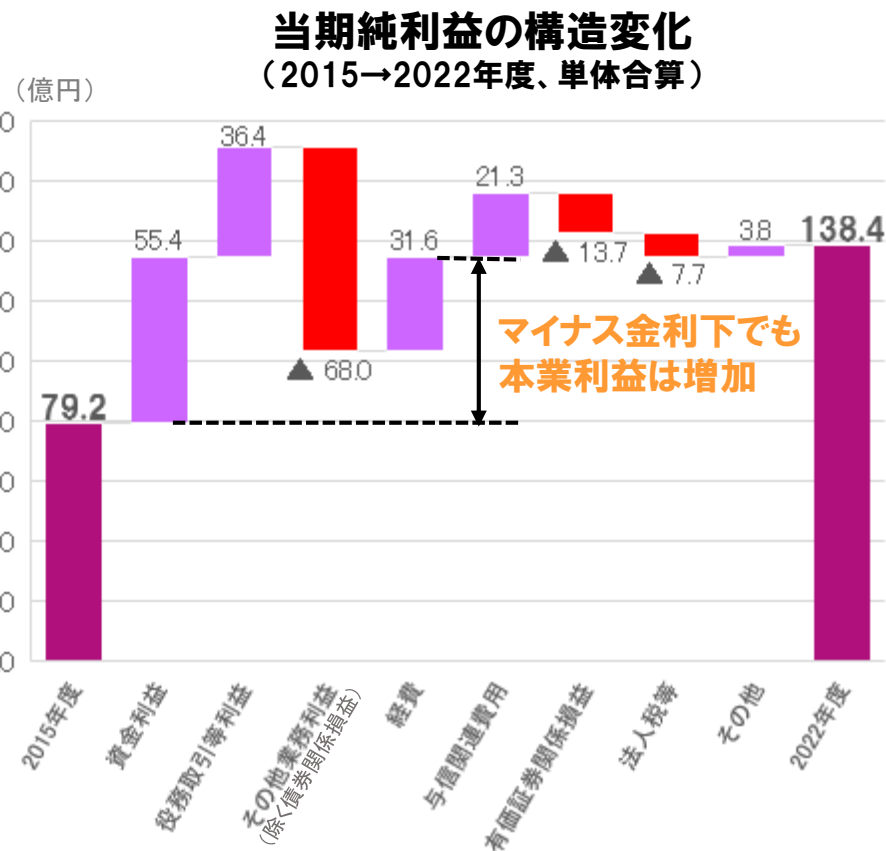
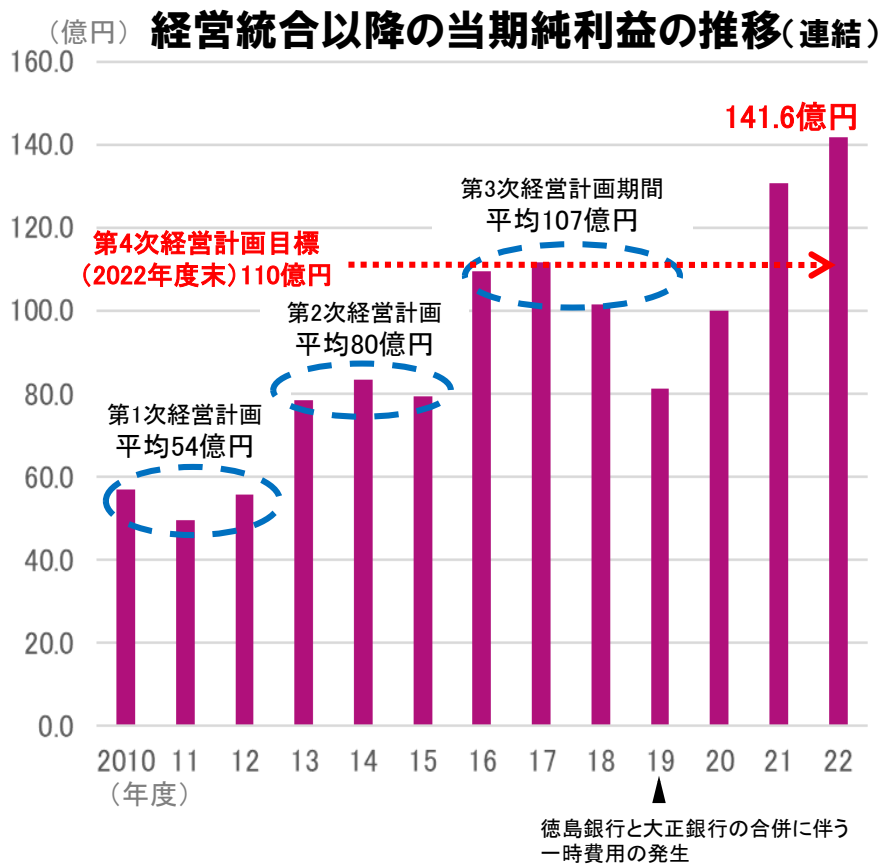
第3次経営計画
2016年4月～2019年3月
成長する
広域金融グループ

第4次経営計画
2019年4月～2023年3月
変革し進化する
広域金融グループ



2-1. トモニホールディングスの特徴

✓ 本業利益を中心とする高い収益性

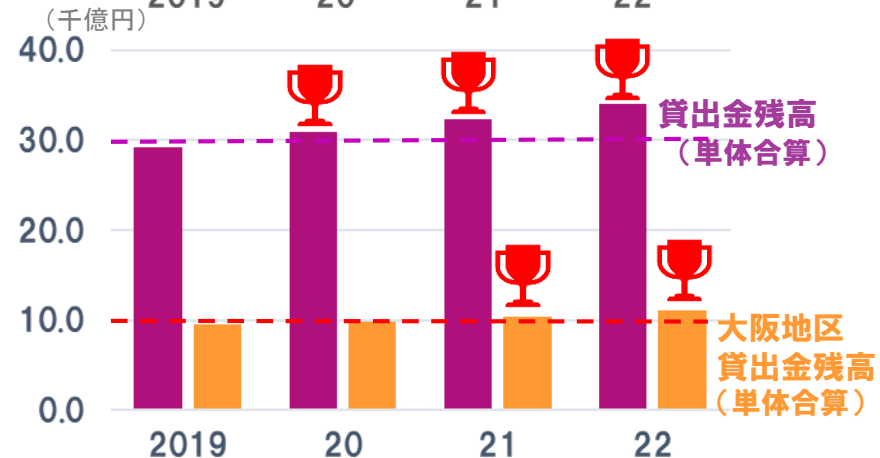
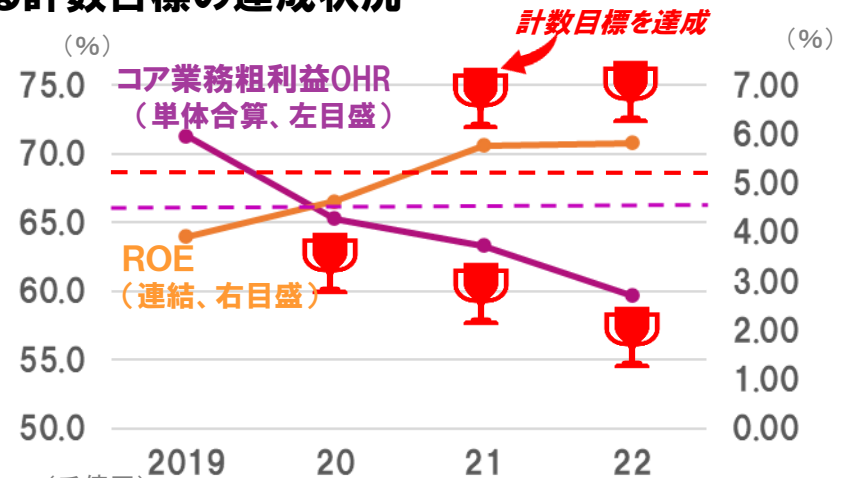
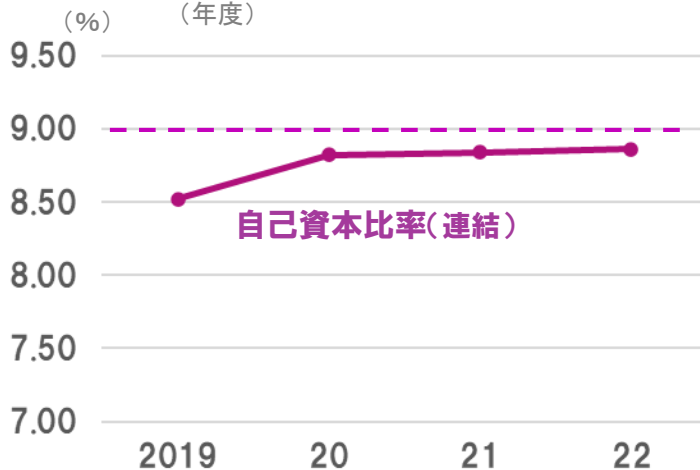
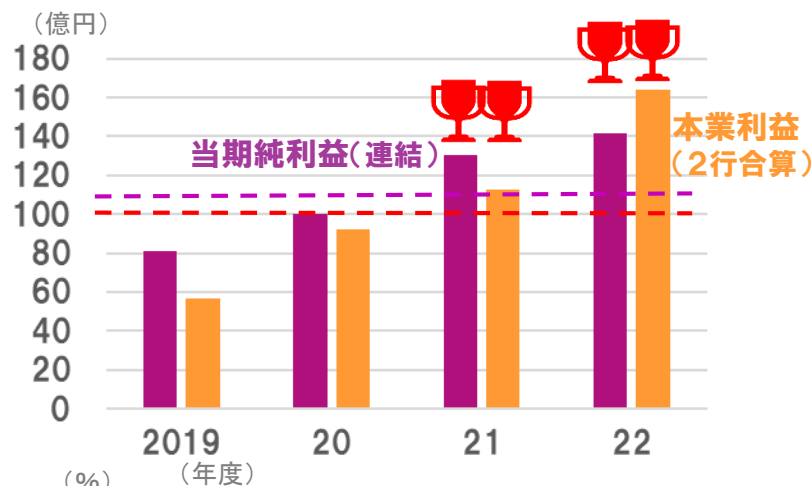


(注) 計数は経営統合に伴う負ののれん発生益調整後の親会社株主に帰属する当期純利益(連結)。以下、連結ベースは同じ。

2-2. トモニホールディングスの特徴

✓ 高い目標達成力

第4次経営計画(2019~2022年度)における計数目標の達成状況



(注) 点線は経営計画最終年度である2022年度の計数目標

3-1. 強みの源泉

✓ 地域密着型経営の推進

(1) ふるさと「徳島・香川」での取引社数の増加

(社)

	2015年度末	2021年度末	増加数
徳島県	5,609	6,517	+908
香川県	6,639	7,539	+900

(2) メイン取引先数

(社)

	2015年度末	2021年度末	増加数
徳島大正銀行	3,075	4,017	+942
香川銀行	5,061	5,645	+584

(3) 地域貢献への取組み

 徳島大正銀行: 近畿大学と地域イベントを共創
～ 徳島・上勝でバイオコックスに関するセミナーを開催 ～



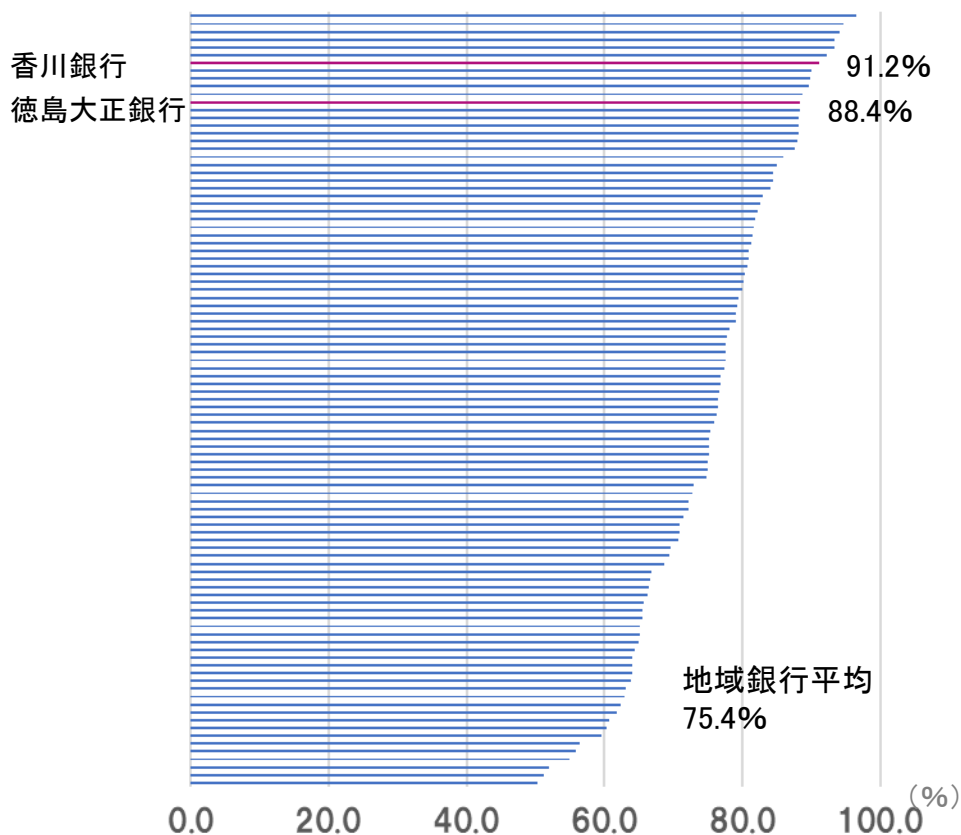
 香川銀行: 日本リーグ参入のハンドボールチーム
～ 香川県からオリンピック選手を ～



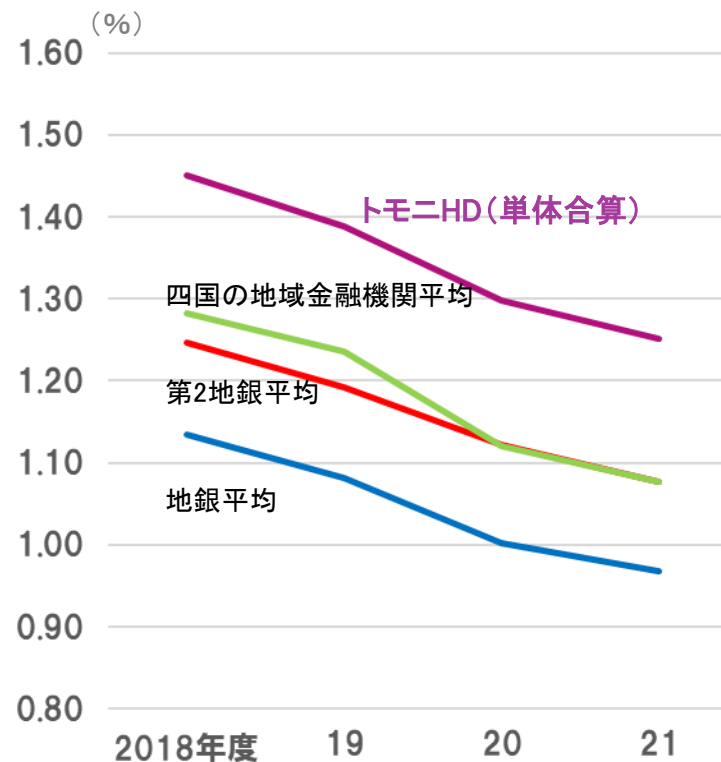
3-2. 強みの源泉

✓ お客様の主体は中小企業や個人

(1) 高い中小企業等貸出比率(2021年度:地域銀行99行)



(2) 貸出金利回り(全店分)の状況

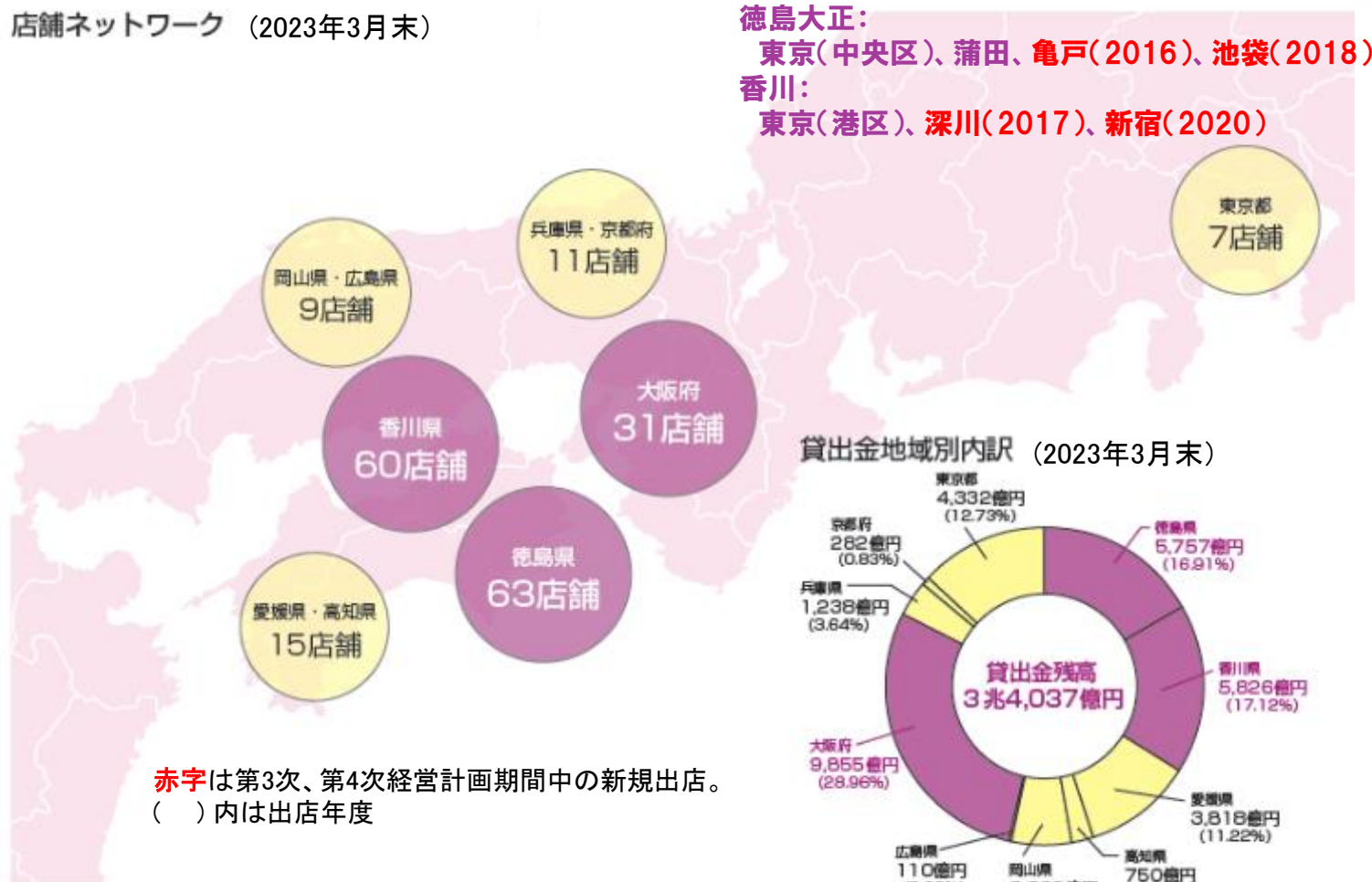


(資料) 各行開示資料に基づき当社作成

3-3. 強みの源泉

✓ 広域金融グループと強固な営業基盤

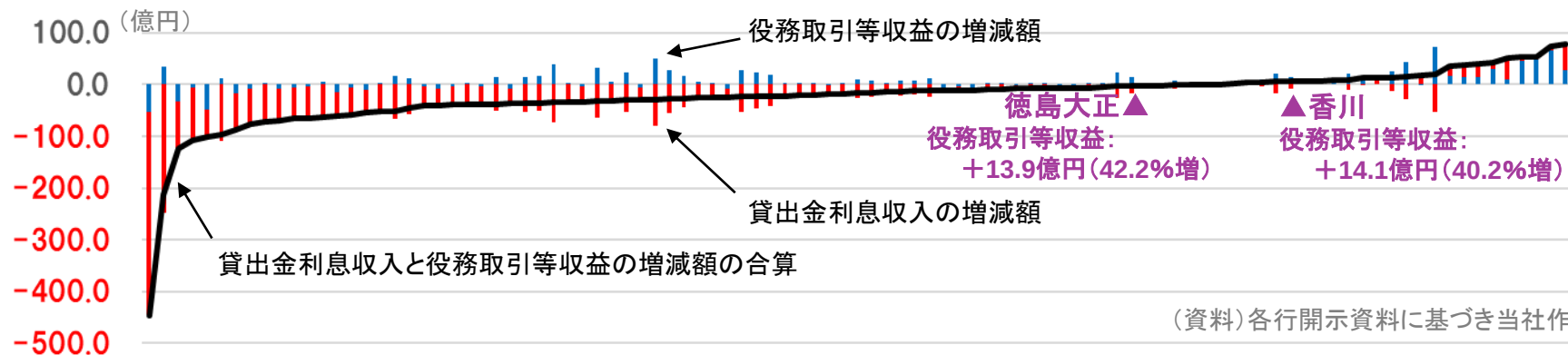
店舗ネットワーク（2023年3月末）



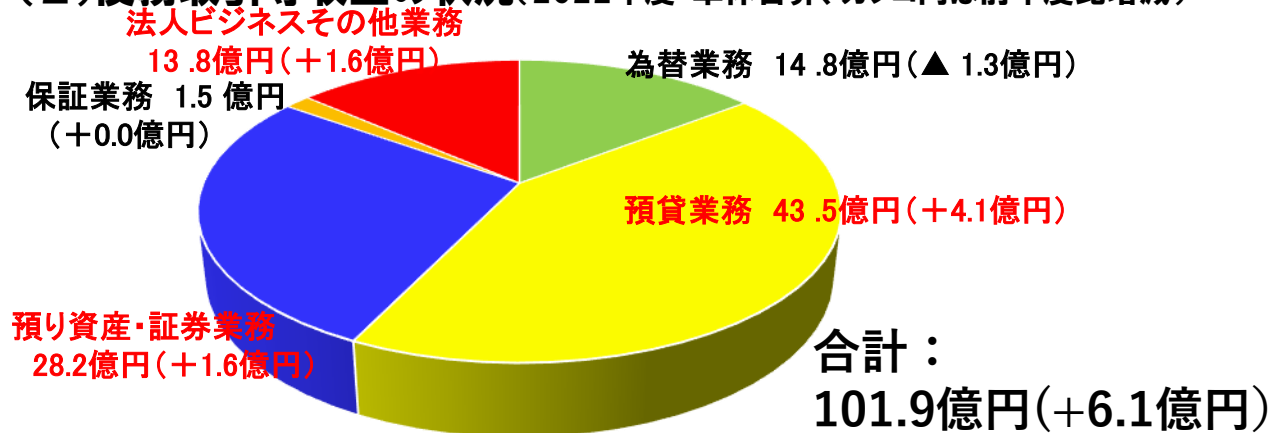
3-4. 強みの源泉

✓ 環境変化への柔軟な対応(チャレンジ精神旺盛な人財)

(1) 地域銀行99行の貸出金利息収入と役務取引等収益の変化幅(2015年度 → 2021年度)



(2) 役務取引等収益の状況(2022年度・単体合算、カッコ内は前年度比増減)



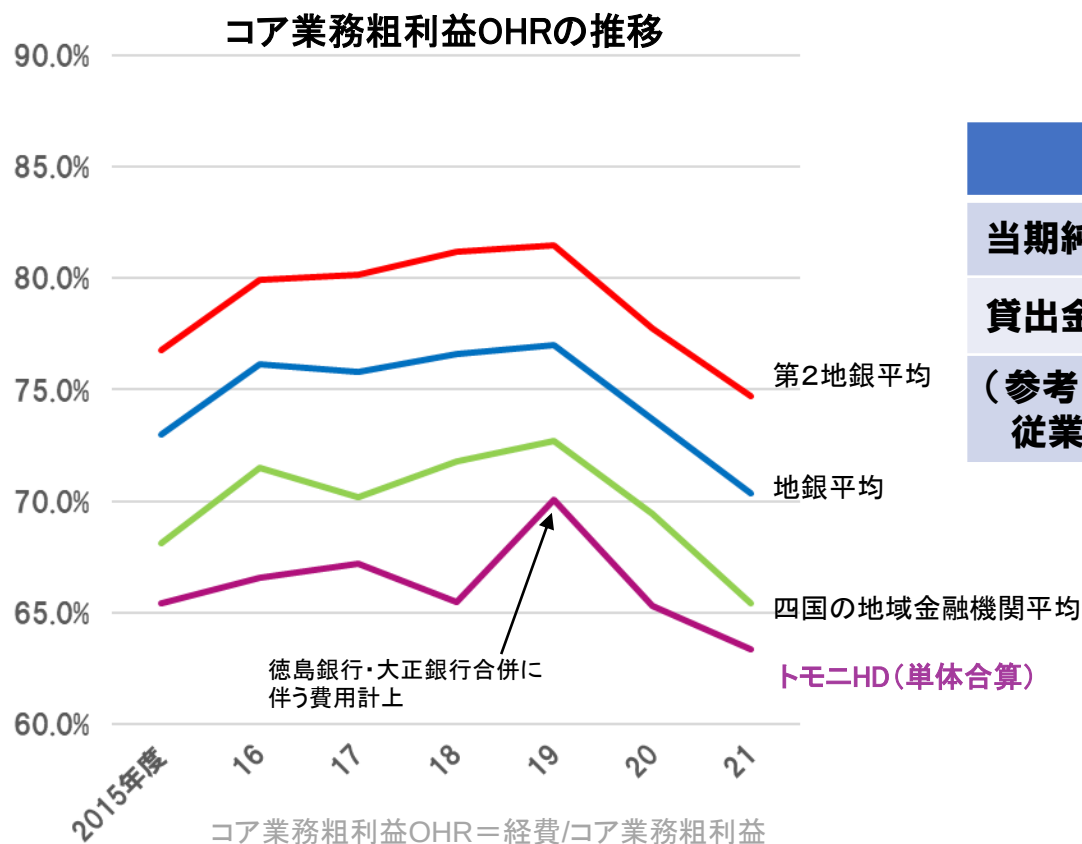
(3) 地域とメタバースを結ぶ



3-5. 強みの源泉

✓ 効率経営の推進

(1) 一貫して低い経費率



(2) 生産性の大幅な向上

従業員1人あたり利益・業務量の推移
(単体合算)

(百万円/人)

	2015年度	2018年度	2022年度
当期純利益	3.44	4.24	6.61
貸出金残高	1,012	1,181	1,592
(参考) 従業員数	2,304	2,307	2,093

(注)

1. 貸出金残高は各年度の平残。
2. 従業員数は各年度の平均就業人員数。

4-1. 2023年3月期決算の概要

✓ 2022年3月期に続き、既往最高益を実現し、2年連続で増配

		2023年3月期		2022年3月期
			前年同期比	
経常収益	(百万円)	79,854	9,519	70,335
経常費用	(百万円)	59,174	7,971	51,203
経常利益	(百万円)	20,679	1,547	19,132
当期純利益	(百万円)	14,168	1,106	13,062

貸出金	(億円)	33,953	1,654	32,299
預金(含むNCD)	(億円)	41,468	847	40,621
自己資本比率	(%)	8.86	+0.02	8.84

本業利益	(百万円)	16,378	5,135	11,243
------	-------	--------	-------	--------

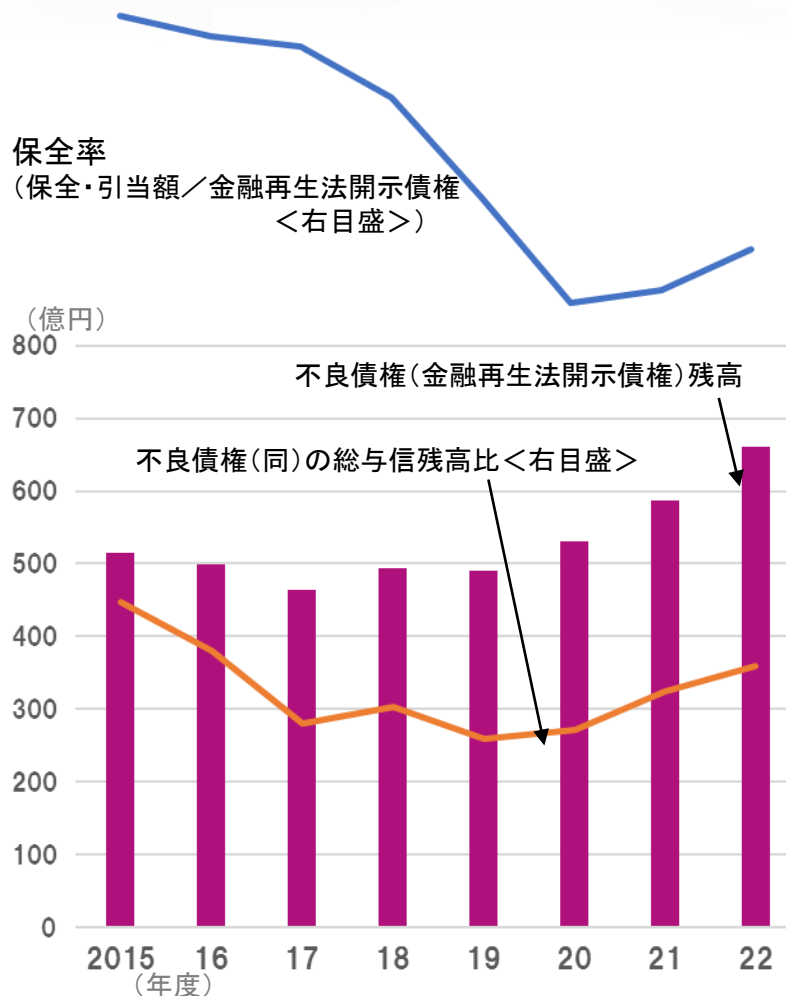
与信関連費用	(百万円)	1,730	21	1,709
有価証券関係損益	(百万円)	△327	△1,169	842

1株当たり配当額	(円)	10.00	1.00増配	9.00
----------	-----	-------	--------	------

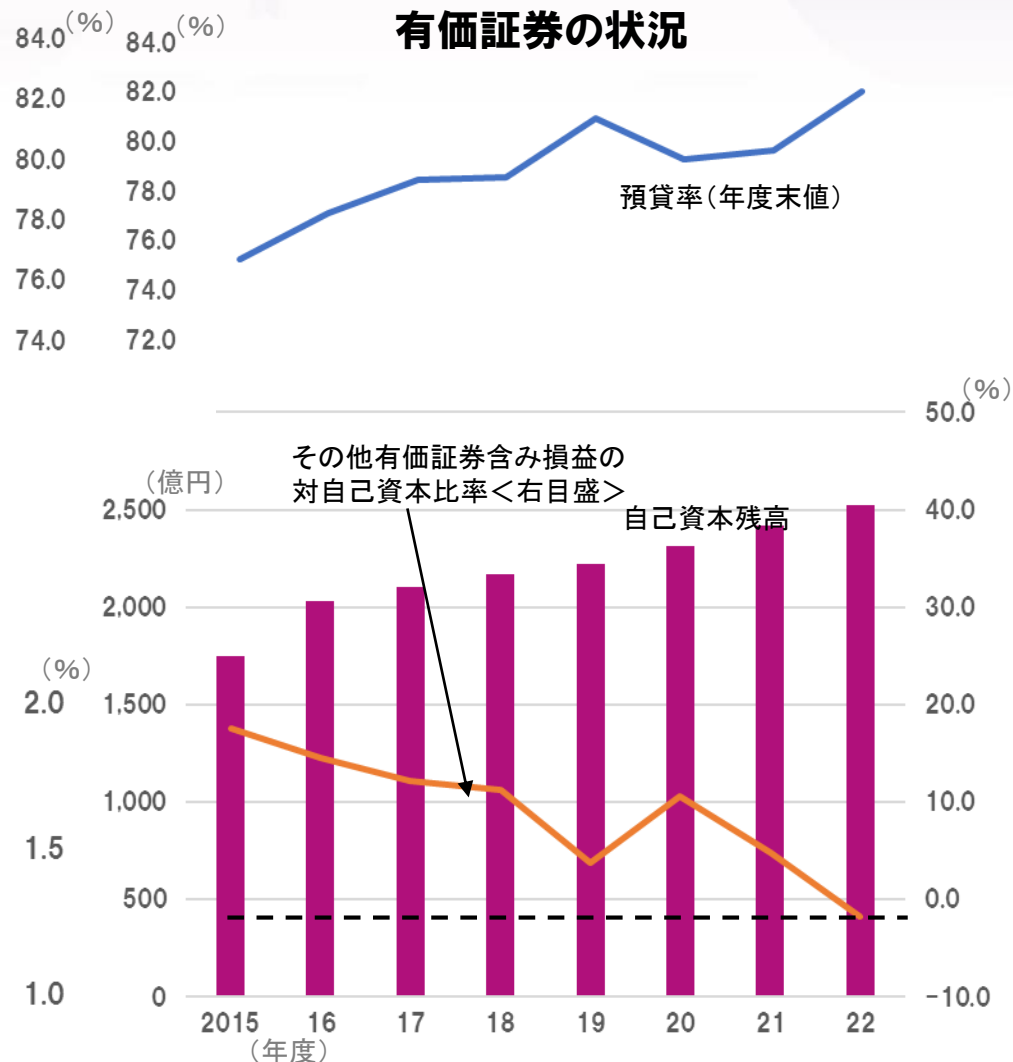
(注) 本業利益は単体合算。その他は連結。

4-2. 2023年3月期決算の概要

不良債権の状況



有価証券の状況



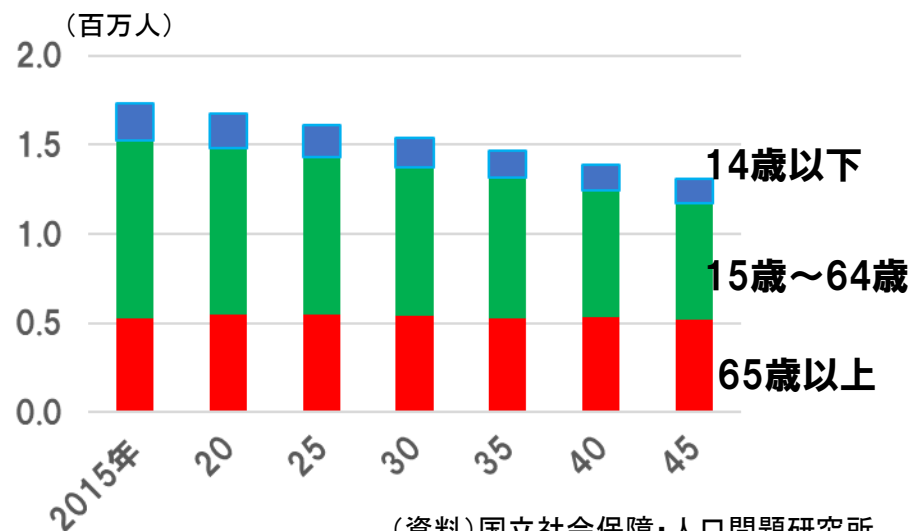
(注)単体合算。ただし、自己資本は「自己資本比率告示」に定める連結ベースの自己資本。

5-1. 第5次経営計画(概要、課題認識)

気候変動問題や脱炭素社会への取組みが地球規模で求められる一方で、地域においては人口減少・少子高齢化が進展するとともに、事業所数も減少する中、当社グループは、地域やお客さまとともに成長する広域金融グループとして、以下に掲げる重要課題に取り組み、持続可能な社会の実現を目指していく。

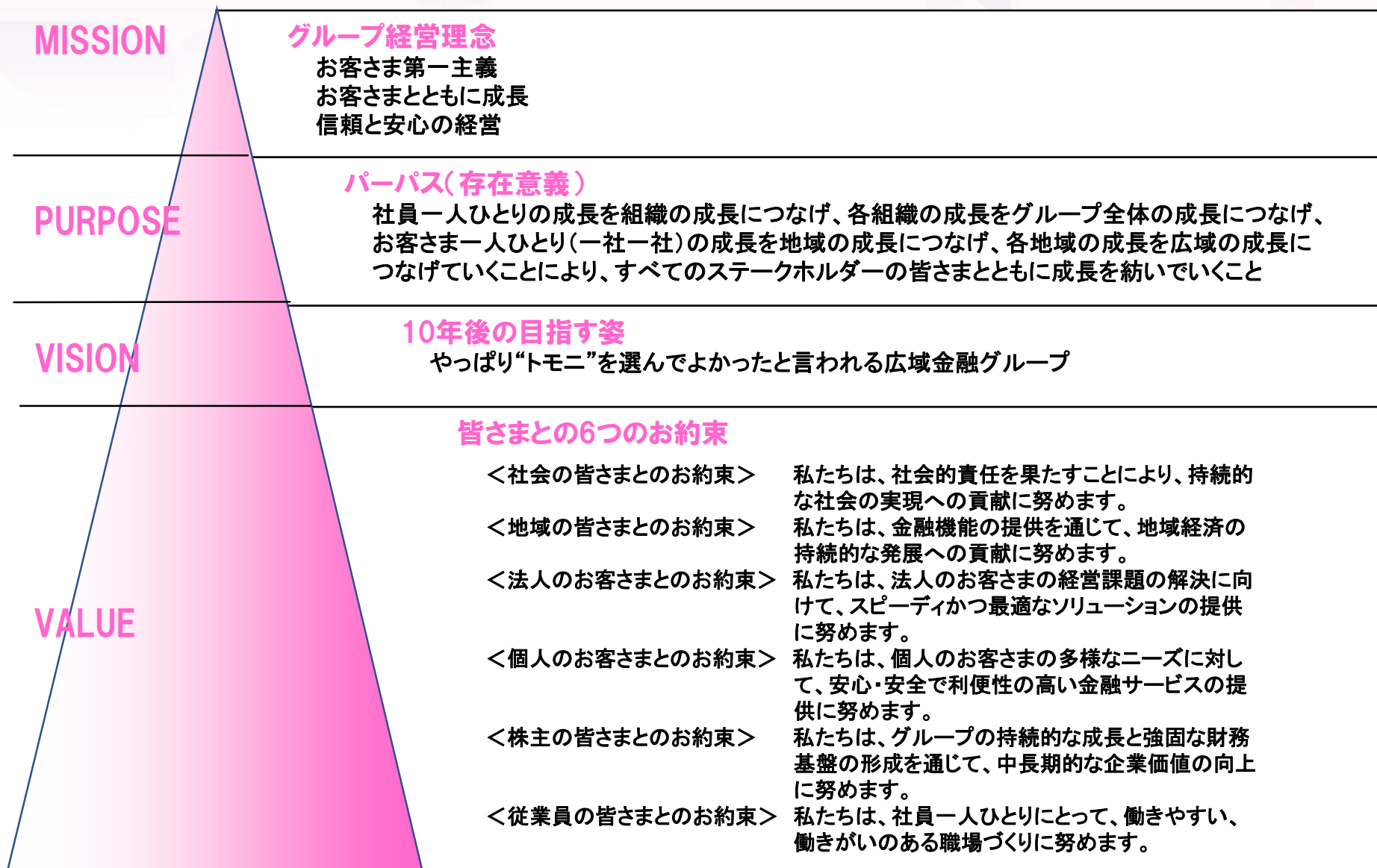
- ✓ 気候変動問題をはじめとするサステナビリティへの取組み
- ✓ 広域金融グループとしての地方創生への取組みと地方経済への貢献
- ✓ 地元エリアにおける長寿化社会への対応
- ✓ 働き方改革・人財育成
- ✓ デジタライゼーションへの対応や
更なる効率経営の追求
- ✓ グループガバナンスの強化と
各ステークホルダーとのコミュニケーション

(参考)徳島・香川両県合算の将来推計人口



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所
日本の地域別将来人口推計

5-2. 第5次経営計画(概要、企業体としての理念体系)



5-3. 第5次経営計画(概要、当社グループのパーパス)

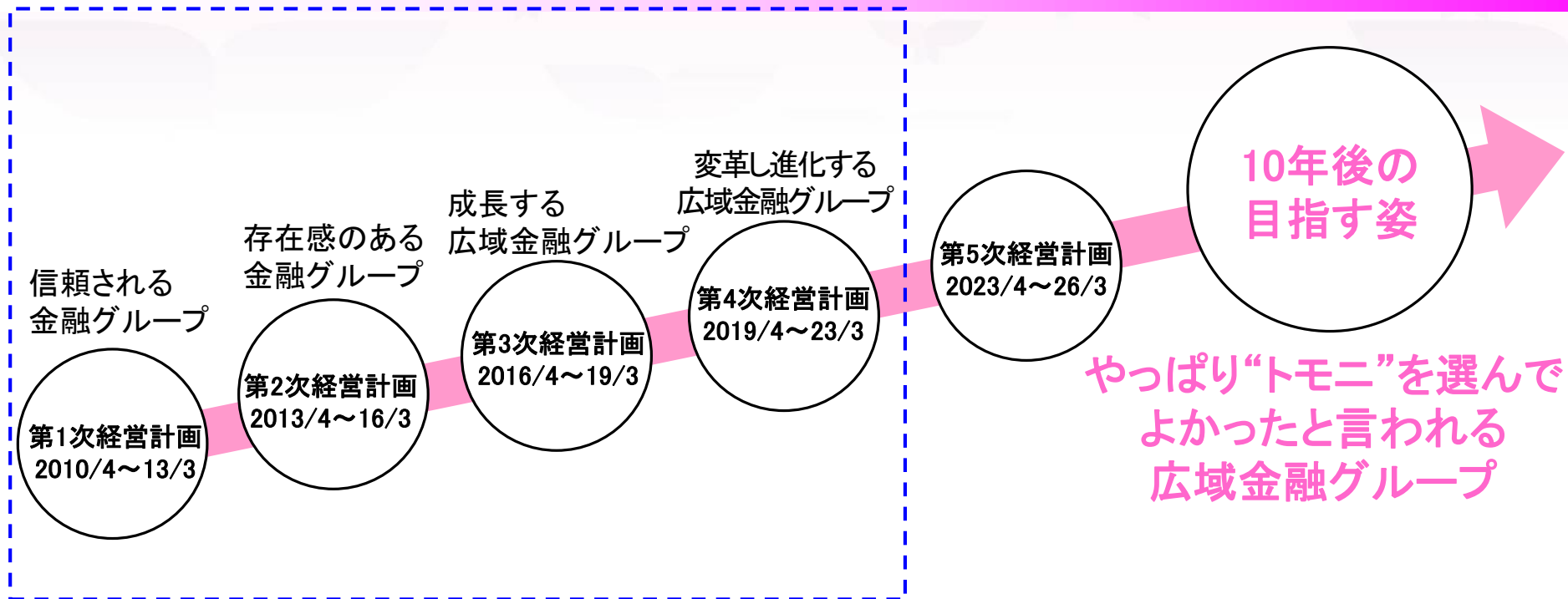
トモニホールディングスが考える「当社グループのパーパス」

- ✓ 社員一人ひとりの成長を組織の成長に**つなげ**、各組織の成長をグループ全体の成長に**つなげ**、お客さま一人ひとり(一社一社)の成長を地域の成長に**つなげ**、各地域の成長を広域の成長に**つなげていく**ことにより、すべてのステークホルダーの皆さまとともに成長を**紡いでいく**。

ドライビング・フォースとしての「**トモニスタイル**」

これからも地域を支えるための重要な存在である銀行子会社が、お互いに切磋琢磨し、それぞれの地域のお客さまとともに成長していく中で、持株会社である当社が、グループの経営基盤の強化や広域金融グループとしての総合力の発揮を図ることにより、銀行子会社の成長や地域のお客さまの成長を後押しし、結果として、当社グループ全体の成長や広域のお客さまの成長に**つなげていくこと**、これを「**トモニスタイル**」とする。

5-4. 第5次経営計画(概要、位置付け及び計画期間)



- ✓ グループ設立以来、第1次経営計画から第4次経営計画までは、それぞれにおける「目指す姿」を明示し、具体的な戦略・施策を実施することにより、着実な成果・成長を遂げてきた。
- ✓ 第5次経営計画では、今後の地域における中長期的な人口動態等を踏まえ、持続的な社会の実現に向け、広域金融グループとしての「10年後の目指す姿」を明示した上で、それを実現するための「最初の3年間の経営戦略・経営目標等」を示す計画とする。

5-5. 第5次経営計画(概要、「皆さまとの6つのお約束」)

✓ 各々のステークホルダーへの「価値提供」を経営計画の中で明示

社会の皆さまとのお約束

私たちは、社会的責任を果たすことにより、持続可能な社会の実現への貢献に努めます。

地域の皆さまとのお約束

私たちは、金融機能の提供を通じて、地域経済の持続的な発展への貢献に努めます。

株主の皆さまとのお約束

私たちは、グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じて、中長期的な企業価値の向上に努めます。



法人のお客さまとのお約束

私たちは、法人のお客さまの経営課題の解決に向けて、スピーディかつ最適なソリューションの提供に努めます。

従業員の皆さまとのお約束

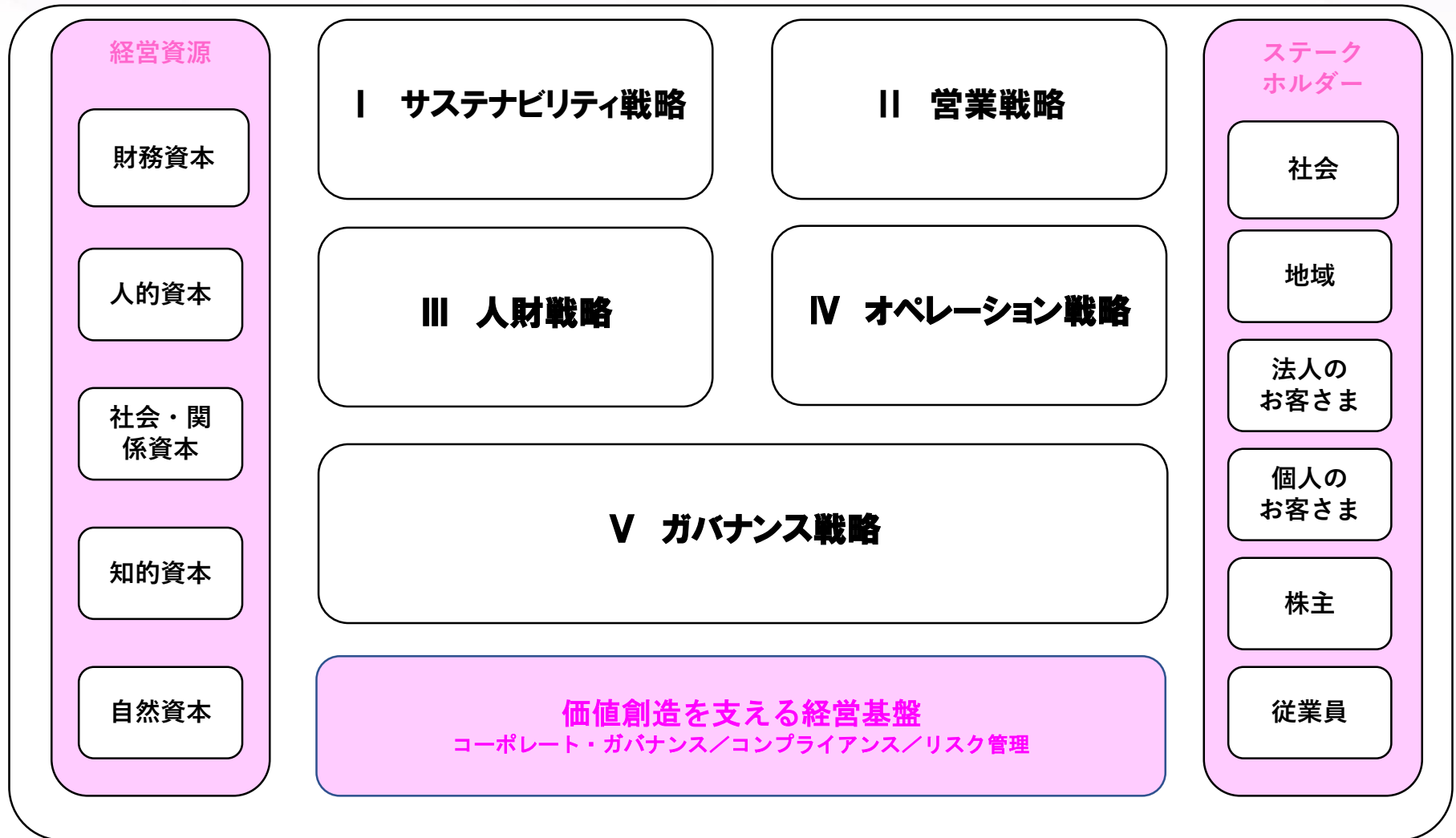
私たちは、社員一人ひとりにとって、働きやすい、働きがいのある職場づくりに努めます。

個人のお客さまとのお約束

私たちは、個人のお客さまの多様なニーズに対して、安心・安全で利便性の高い金融サービスの提供に努めます。

5-6. 第5次経営計画(概要、5つの基本戦略)

～より高い価値を より速く より広く とともに～



5-7. 第5次経営計画(基本戦略・各論、サステナビリティ戦略)

I サステナビリティ戦略



TCFDへの賛同表明(2022/5)

(提供価値)

- 社会的な責任を果たすことによる持続的な社会の実現への貢献
⇒ 地域の企業として、これまでの取組みをさらに前進



地元大学・高専との産学連携



10年以上前から森づくりに参画
営業店に森林管理の相談窓口



地域を元気に：
地元信金との包括連携

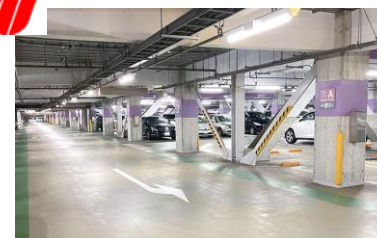
- 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献
⇒ 地域金融機関として、取引先等のサステナビリティへの取組みを後押し



SDGs宣言策定支援コンサルティング
941件(2022年度まで累計)
SDGs私募債の引受件数・金額
113件、9,870百万円(同)



徳島県初の民間新設小水力
発電設備事業への融資取組み



LED照明等の採用をサポート
⇒CO₂排出削減量:3,702トン



5-8. 第5次経営計画(基本戦略・各論、営業戦略)

II 営業戦略(法人営業戦略)

(提供価値)

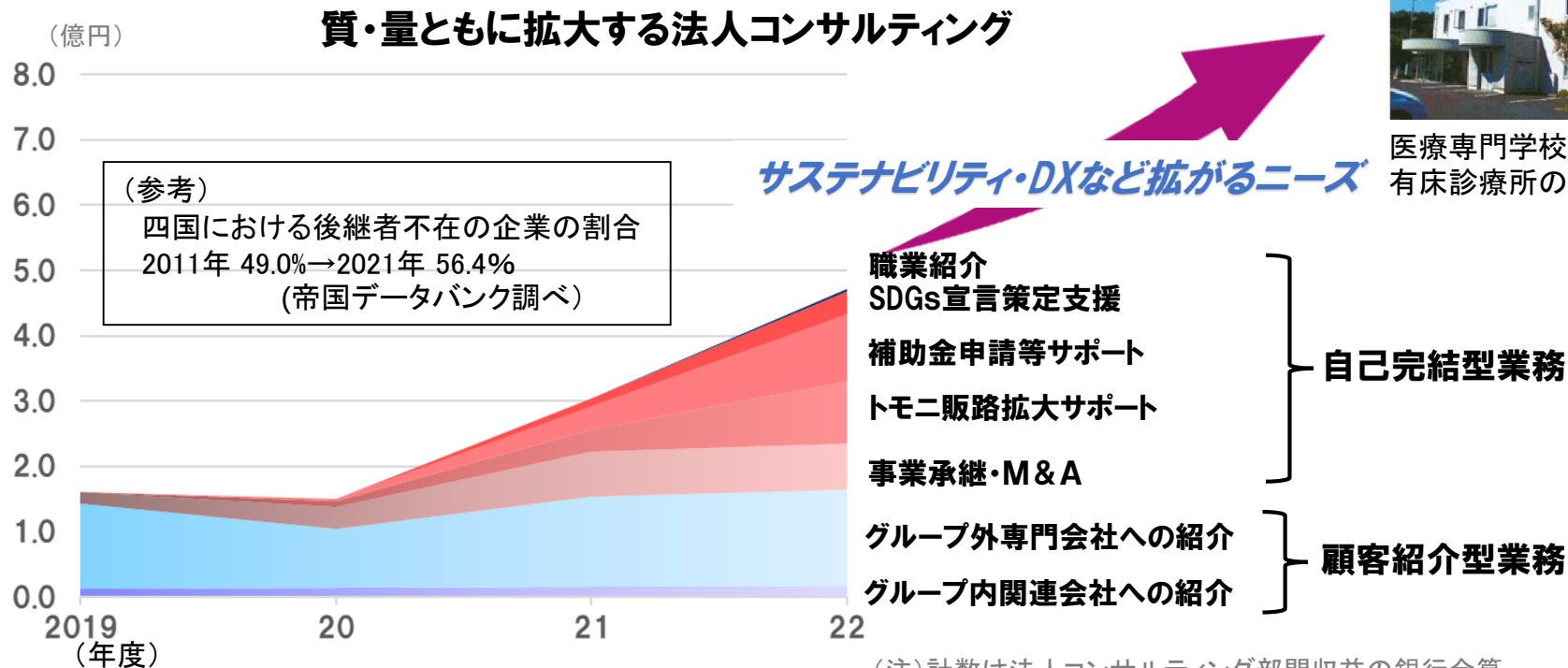
- 法人のお客さまの経営課題の解決に向けたスピーディかつ最適なソリューションの提供
⇒ 引続き広域金融グループの強みを活かしつつ、法人コンサルティング能力を強化することが必要



関西企業による徳島への
新工場設立を支援



医療専門学校による
有床診療所の譲受を支援



(注) 計数は法人コンサルティング部門収益の銀行合算

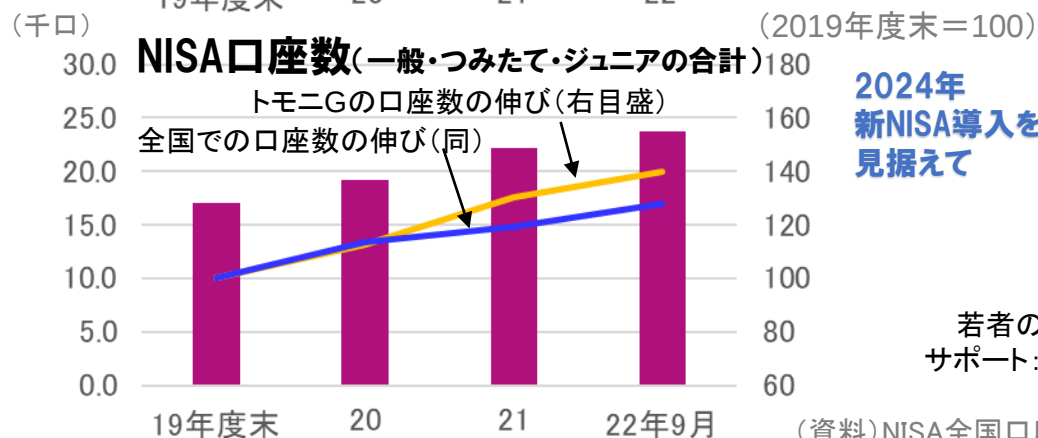
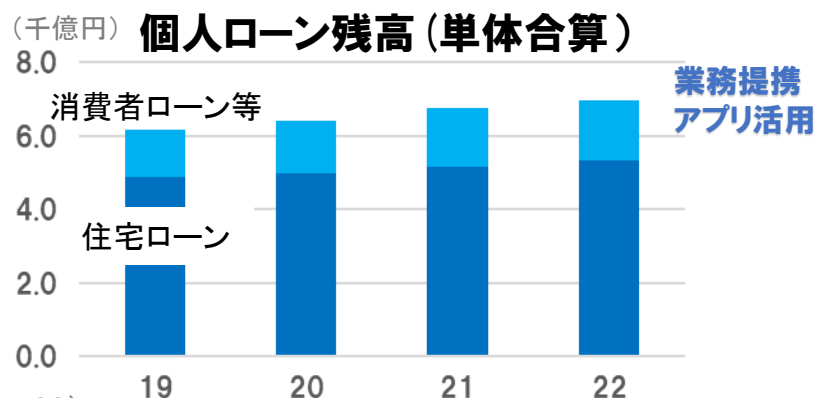
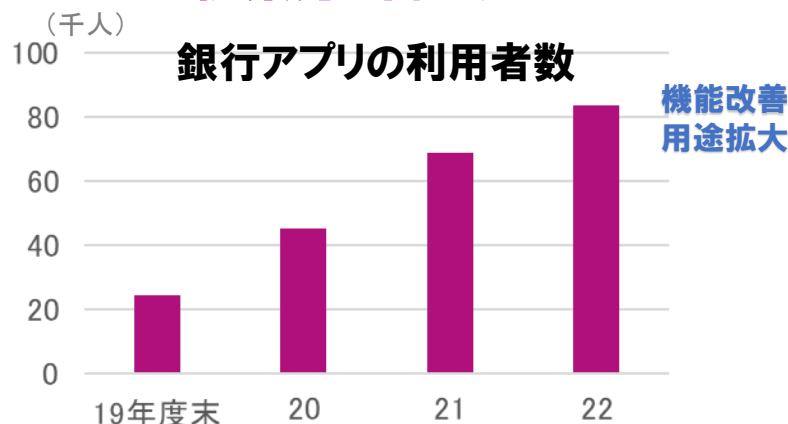
5-9. 第5次経営計画(基本戦略・各論、営業戦略)

II 営業戦略(個人営業戦略)

(提供価値)

- 個人のお客さまの多様なニーズに対する安心・安心で利便性の高い金融サービスの提供

⇒ 提案力を高め、ライフ・ステージに応じたサービスの提供に磨きをかける。



若者の金融知識の向上を
サポート: 高専生への金融教育

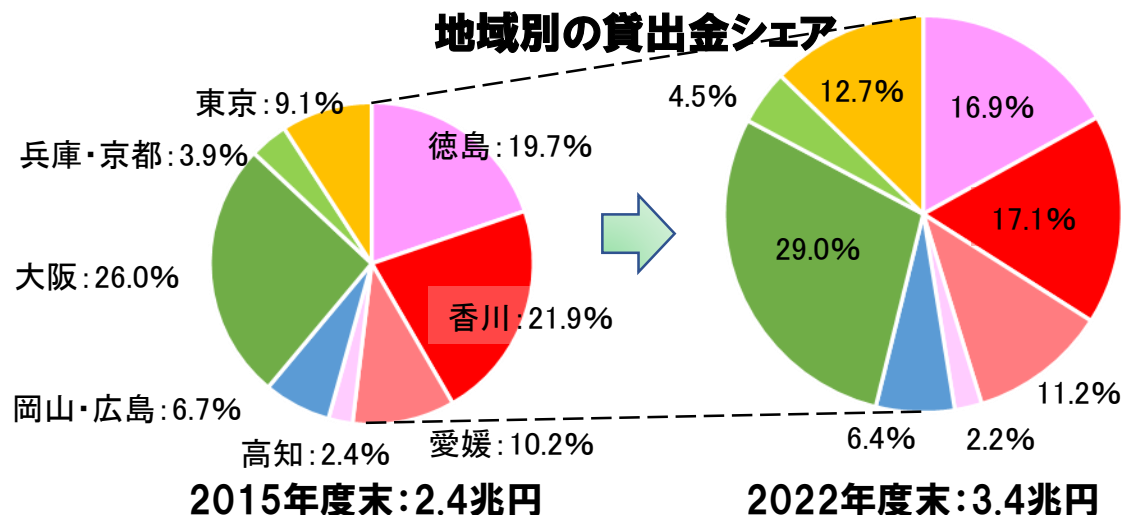
(資料) NISA全国口座数は金融庁「NISA・ジュニアNISA利用状況調査」

5-10. 第5次経営計画(基本戦略・各論、営業戦略)

II 営業戦略(エリア戦略)

(提供価値)

- 金融機能の提供を通じた地域経済の持続的な発展への貢献



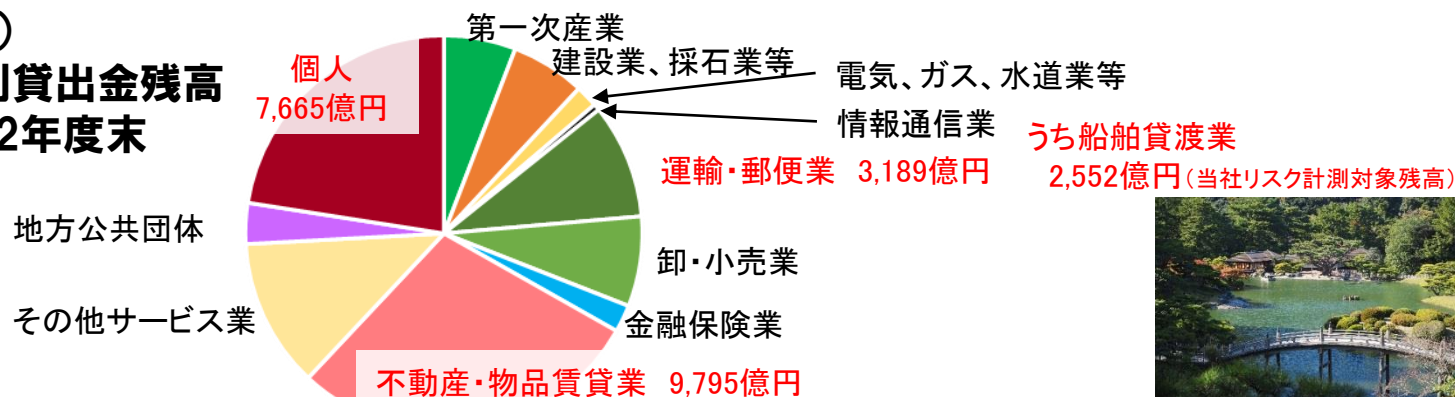
■ **地元エリア(徳島・香川エリア)戦略**
中核営業エリアとして存在感
及び顧客支持の拡大

■ **大阪エリア戦略**
準中核営業又は重点営業エリア
として更なる業務の拡大

■ **東京エリア戦略**
戦略営業かつ成長営業エリア
として顧客取引基盤の拡充

(参考)

**業種別貸出金残高
2022年度末**



5-11. 第5次経営計画(基本戦略・各論、人財戦略)

III 人財戦略

(提供価値)

- 社員一人ひとりにとっての働きやすい、働きがいのある職場づくり

女性管理職比率(単体合算)

2022年度末:14.4%



副業制度を活用した地域貢献
(副業制度は2行ともに導入済)



トモニスマイル保育園
(営業店の空きスペース活用)

これまでに取得した外部評価



徳島大正銀行・香川銀行

健康経営を実践している企業として
「健康経営優良法人 2022 (大規模法人部門)」の認定を取得



徳島大正銀行

女性の活躍推進が優良な企業として
「えるぼし」の認定を取得



香川銀行



徳島大正銀行

仕事と子育ての両立を推進している優良
な企業として「くるみん」の認定を取得



香川銀行

5-12. 第5次経営計画(基本戦略・各論、オペレーション戦略)

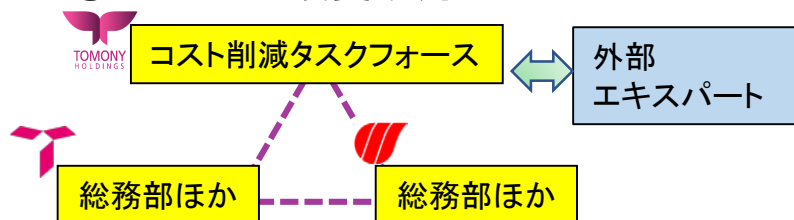
IV オペレーション戦略

(提供価値)

- 業務の効率化、コストの削減等を通じた中長期的な企業価値の向上

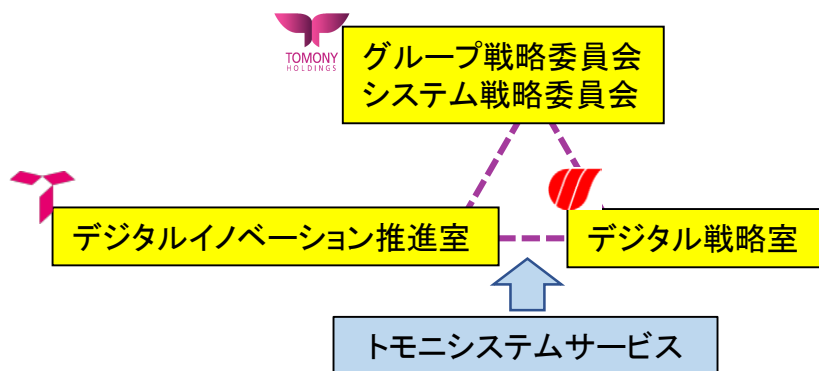
コスト・コントロール推進体制

① システム投資以外

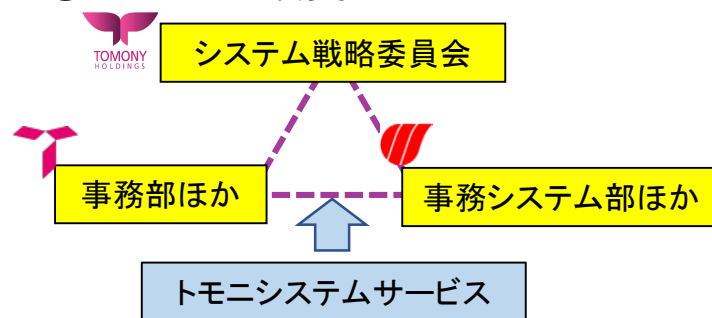


第4次経営期間中：2019年にタスクフォース組成
通信費や光熱水道費など1.8億円削減

DX (デジタルトランスフォーメーション)推進体制



② システム投資



第4次経営期間中：9.3億円のシナジーを獲得



(例) 金融商品販売システム(2行ともに導入済)
お客さまの書類記入負担を軽減し、処理時間を短縮

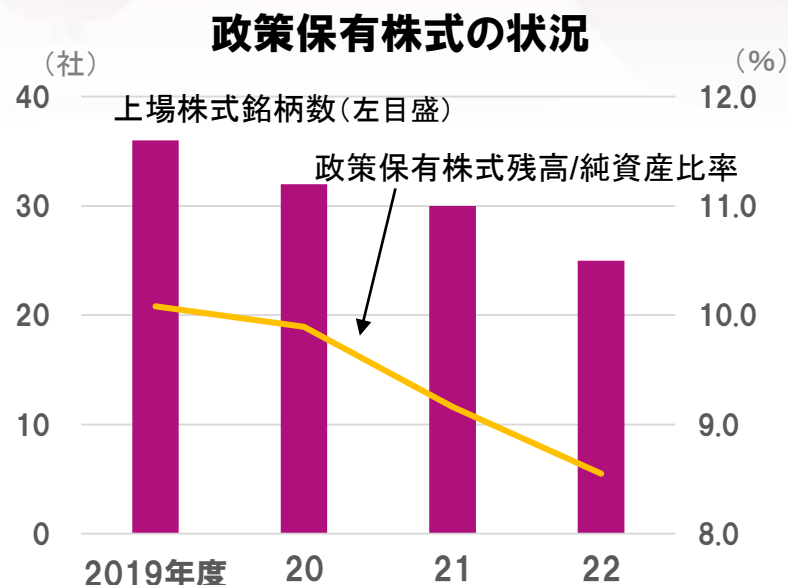
5-13. 第5次経営計画(基本戦略・各論、ガバナンス戦略)

V ガバナンス戦略

(提供価値)

- グループの持続的な成長と強固な財務基盤の形成を通じた中長期的な企業価値の向上

- ⇒ トモニスタイルの進化による
グループガバナンス態勢の強化
- ⇒ プライム上場会社に相応しい
資本政策の実施



第14期における取締役会機能の強化(予定)

取締役会メンバーは、知識・経験・能力を全体としてバランス良く備え、多様性と適正規模を両立させる形で構成する。

- ✓ **社外取締役**比率の引上げ(12名中4名→5名へ)
- ✓ **女性取締役**比率の引上げ(12名中1名→2名へ)
- ✓ **他社での経営経験、金融機関グループの情報システム会社での監査役経験を有する人材**の独立社外取締役への選任

5-14. 第5次経営計画(目標とする経営指標)

✓ お客さまとともに成長、信頼と安心の経営

目標とする経営指標（財務項目）		トモニHD	徳島大正銀行	香川銀行
親会社株主に帰属する当期純利益	収益性	148億円	80億円	65億円
コア業務純益	収益性	223億円	130億円	93億円
本業利益（外貨調達コスト控除後）	収益性	141億円	80億円	60億円
ROE	効率性	5.0%以上		
コア業務粗利益OHR	効率性	60%以下	60%以下	62%以下
自己資本比率	健全性	9.0%以上	8.3%以上	9.7%以上
預金等残高	成長性	4兆5,000億円	2兆5,000億円	2兆円
貸出金残高	成長性	3兆6,000億円	2兆円	1兆6,000億円

5-15. 第5次経営計画(2023年度の業績予想)

✓ 2023年度はDX投資等で減益。その後利益を積増し、2025年度の計画達成を目指す

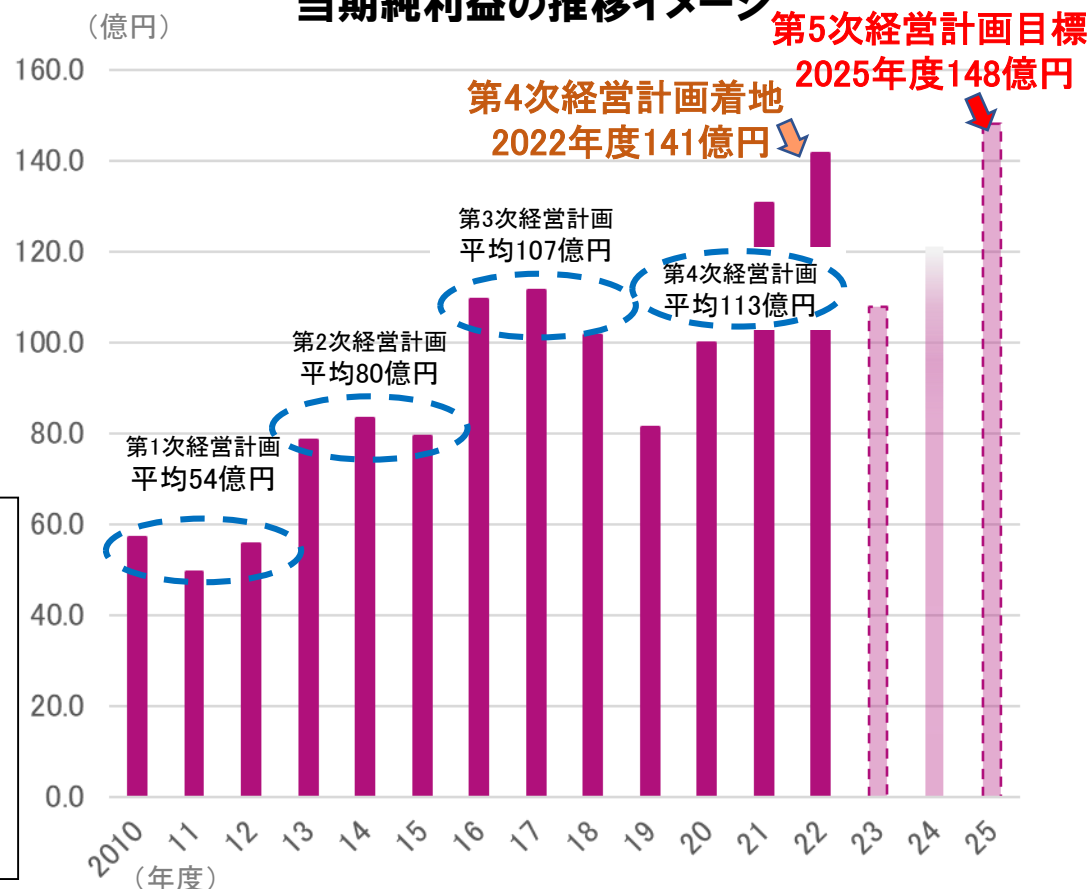
	通期予想 (百万円)	前年度比
経常利益	15,950	▲ 22.9%
当期純利益	10,800	▲ 23.7%

- 有価証券関係損益及び与信関連費用の計上を保守的に見積もり。
- ベースアップ等による人件費の増加及びデジタル化等投資による物件費の増加を見込。

今後の見通し

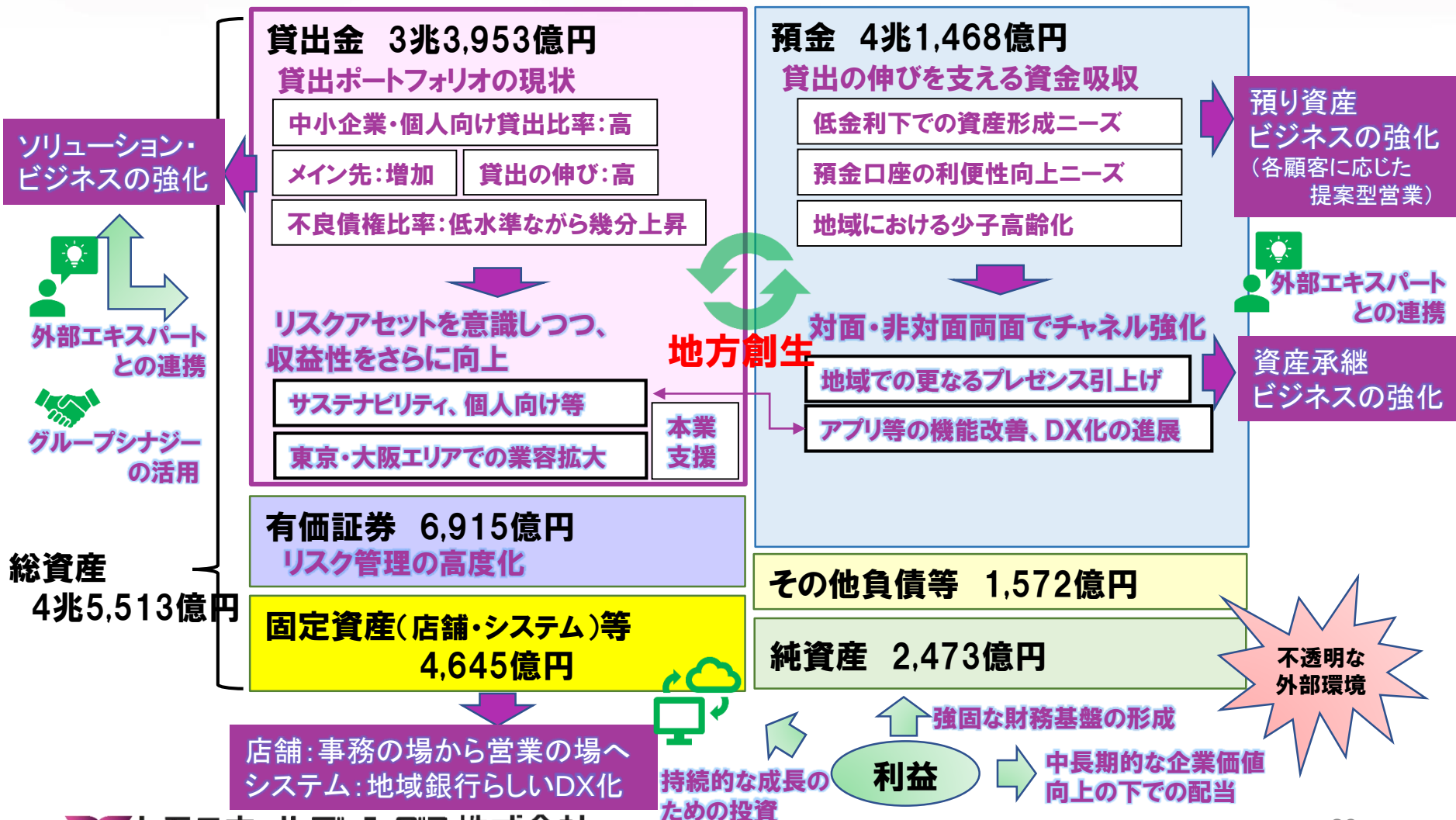
こうした経費の増加については、貸出金残高の増加等による資金利益の増加、コンサルティング機能の発揮等による役務取引等利益の増加、業務の効率化等による経費の削減等によりカバー。
第5次経営計画最終年度である2025年度は、目標とする利益水準を確保する計画。

第5次経営計画の下での 当期純利益の推移イメージ



5-16. 第5次経営計画(総括・B/Sの効果的活用)

✓ 強みを活かし、更なる成長へ



<本説明資料に関するお問合せ先等について>



トモニホールディングス株式会社



徳島大正銀行



トモニホールディングス株式会社



香川銀行



トモニホールディングス株式会社



トモニホールディングス株式会社



徳島大正銀行



トモニホールディングス株式会社



香川銀行



トモニホールディングス株式会社

トモニホールディングス株式会社
経営企画部

TEL:087-812-0102

FAX:087-812-0133

E-Mail:kikaku@tomony-hd.co.jp

本資料に記載の見通し、今後の予測、戦略等に関する情報は、本資料作成時点において、当社が合理的に入手可能な情報に基づき、通常予測し得る範囲でなした判断に基づくものです。しかしながら、現実には、予測し得ないような特別の事情の発生又は通常予測し得ないような結果の発生等により、本資料記載の見通しとは異なる結果が生じるリスクを含んでおります。

当社といたしましては、投資家の皆さまにとって重要と考えられるような情報について、その積極的な開示に努めてまいります。本資料記載の見通しのみに全面的に依拠してご判断されることはくれぐれもお控えくださるようお願いいたします。

なお、いかなる目的であっても、本資料を無断で複写・複製、又は転送などを行わないようお願いいたします。

